

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県	市町村類型	II-3	指定団体等の指定状況			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
				財政健全化等	×	×	繰入総額	21,796,205			25,546,628	実質収支比率		
市町村名	野々市市	地方交付税種地	1-4	財源超過	×	繰入総額	21,088,515	25,176,513	実質収支比率	89.8	96.0			
				首都	×	繰入繰出差引	707,690	370,115	(※1)	(98.2)	(101.5)			
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	198,277	60,094	標準財政規模	12,074,556	11,227,774			
				中部	○	実質収支	509,413	310,021	財政力指数	0.83	0.85			
人口	令和2年国調(人)	57,238	産業構造(※5)			単年度収支	199,392	56,162	公債費負担比率	12.7	13.3			
	平成27年国調(人)	55,099				過疎	×	積立金	3,643	5,257	健全化判断比率			
	増減率(%)	3.9				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	53,981	第1次	令2年国調	304	289	低開発	×	積立金取崩し額	59,972	300,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	53,433		うち日本人(人)	53,563	1.1	1.1	指数表選定	○	実質単年度収支	143,063	-238,581	実質公債費比率	7.0
	令03.01.01(人)	53,563	第2次	令和2年国調	7,498	7,352			基準財政収入額	7,223,584	7,418,493	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	52,990		うち日本人(人)	52,990	26.8	28.2			基準財政需要額	9,094,597	8,626,662		
	増減率(%)	0.8	第3次	平成27年国調	20,203	18,411			標準税収入額等	9,135,972	9,396,646			
	うち日本人(%)	0.8		72.1	70.7			経常経費充当一般財源等	11,190,423	10,821,073				
	面積(km ²)	13.56						繰入一般財源等	13,820,232	13,044,208				
人口密度(人/km ²)	4,221													
世帯数(世帯)	26,200													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,047,454	20,171,964			
	市区町村長	1	7,920		一般職員	311	916,517	2,947	うち公的資金	15,641,351	15,347,068			
	副市区町村長	1	6,372		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	10,740,246	11,250,252			
	教育長	1	5,931		うち技能労務職員	5	13,860	2,772	債務負担行為額(支出予定額)	4,714,836	5,146,063			
	議会議長	1	4,800		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	4,000		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	15,690	15,690			
	議会議員	13	3,800		合計	313	924,295	2,953	財政調整基金	2,241,387	2,137,716			
					ラスバイレス指数				99.0	積立金現在高	623,159	330,706		
										減債基金	950,500	897,097		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	白山石川医療企業団(松任石川中央病院)	(17)	野々市市土地開発公社			○		
		(3)	介護保険特別会計	(6)	公共下水道事業会計	(8)	白山石川医療企業団(つるぎ病院)	(18)	野々市市情報文化振興財団					
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	白山野々市広域事務組合							
						(10)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
						(11)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
						(12)	石川県市町村職員退職手当組合							
						(13)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合							
						(14)	石川県市町議会議員等公務災害補償組合							
						(15)	石川県市町村消防費じゅつ金組合							
						(16)	手取川水防事務組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,921,648	36.3	7,560,396	66.3
地方譲与税	145,263	0.7	145,263	1.3
利子割交付金	6,371	0.0	6,371	0.1
配当割交付金	39,311	0.2	39,311	0.3
株式等譲渡所得割交付金	53,428	0.2	53,428	0.5
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,354,116	6.2	1,354,116	11.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	15,267	0.1	15,267	0.1
法人事業税交付金	84,506	0.4	84,506	0.7
地方特例交付金等	210,818	1.0	201,012	1.8
個人住民税減収補填特例交付金	66,345	0.3	66,345	0.6
自動車税減収補填特例交付金	4,752	0.0	4,752	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,858	0.0	2,858	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	136,863	0.6	127,057	1.1
地方交付税	2,089,604	9.6	1,872,659	16.4
普通交付税	1,872,659	8.6	1,872,659	16.4
特別交付税	216,945	1.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	11,920,332	54.7	11,332,329	99.4
交通安全対策特別交付金	8,084	0.0	8,084	0.1
分担金・負担金	31,828	0.1	-	-
使用料	149,636	0.7	34,102	0.3
手数料	21,356	0.1	-	-
国庫支出金	5,546,987	25.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,467,721	6.7	-	-
財産収入	33,491	0.2	21,734	0.2
寄附金	58,727	0.3	-	-
繰入金	132,212	0.6	-	-
繰越金	210,115	1.0	-	-
諸収入	513,191	2.4	221	0.0
地方債	1,702,525	7.8	-	-
うち減収補償（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,065,925	4.9	-	-
歳入合計	21,796,205	100.0	11,396,470	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	7,560,396	95.4	84,352	
法定普通税	7,560,396	95.4	84,352	
市町村民税	3,634,873	45.9	84,352	
個人均等割	102,680	1.3	-	
所得割	3,053,612	38.5	-	
法人均等割	184,024	2.3	-	
法人税割	294,557	3.7	84,352	
固定資産税	3,305,418	41.7	-	
うち純固定資産税	3,279,480	41.4	-	
軽自動車税	148,080	1.9	-	
市町村たばこ税	472,025	6.0	-	
釧産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	361,252	4.6	-	
法定目的税	361,252	4.6	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	361,252	4.6	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	7,921,648	100.0	84,352	

区分	令和3年度	令和2年度
合計	99.2	97.8
市町村民税	98.9	96.7
純固定資産税	99.5	98.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,838,438	実質収支	56,535
下水道	315,819	再差引収支	46,805
病院	243,492	加入世帯数(世帯)	5,565
上水道	7,090	被保険者数(人)	8,342
工業用水道	-	被保険者1人当り	113
国民健康保険	316,983	保険税(料)収入額	-
その他	955,054	国庫支出金	-
		保険給付費	357

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	162,092	0.8	-	161,756	
総務費	1,957,486	9.3	76,773	1,714,451	
民生費	9,494,837	45.0	11,577	3,898,273	
衛生費	1,987,107	9.4	207,907	1,377,836	
労働費	23,087	0.1	-	22,337	
農林水産業費	130,548	0.6	44,989	47,830	
商工費	412,956	2.0	393	230,115	
土木費	1,686,586	8.0	852,014	971,336	
消防費	746,397	3.5	2,000	743,347	
教育費	2,576,010	12.2	287,835	2,185,726	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,911,409	9.1	-	1,759,535	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	21,088,515	100.0	1,483,488	13,112,542	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,665,122	55.3	6,167,681	5,998,449	48.1
人件費	2,833,349	13.4	2,614,396	2,553,608	20.5
うち職員給	1,613,881	7.7	1,394,928	-	-
扶助費	6,920,364	32.8	1,793,750	1,685,306	13.5
公債費	1,911,409	9.1	1,759,535	1,759,535	14.1
元利償還金	1,908,737	9.1	1,756,863	1,756,863	14.1
うち元金	1,827,035	8.7	1,678,511	1,678,511	13.5
うち利子	81,702	0.4	78,352	78,352	0.6
一時借入金利子	2,672	0.0	2,672	2,672	0.0
その他の経費	7,939,905	37.7	6,439,327	5,191,974	41.7
物件費	2,926,088	13.9	2,307,453	2,047,517	16.4
維持補修費	249,825	1.2	243,132	199,275	1.6
補助費等	2,952,302	14.0	2,483,799	1,955,624	15.7
うち一部事務組合負担金	1,050,586	5.0	1,050,586	892,643	7.2
繰出金	1,272,037	6.0	1,008,246	989,558	7.9
積立金	401,601	1.9	396,697	-	-
投資・出資金・貸付金	138,052	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,483,488	7.0	505,534	-	-
うち人件費	36,715	0.2	36,715	-	-
普通建設事業費	1,483,488	7.0	505,534	-	-
うち補助	604,233	2.9	34,814	-	-
うち単独	783,206	3.7	458,142	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,088,515	100.0	13,112,542	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	21,819	21,111	708	509	112,074	20,047	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
2							

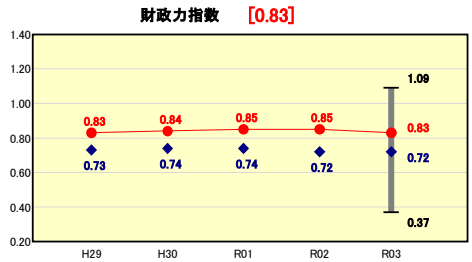
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	53,981人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	53,433人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	13.56 km ²	実質公債費比率	7.0 %
歳入総額	21,796,205千円	将来負担比率	10.6 %
歳出総額	21,088,515千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3
実質収支	509,413千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3
標準財政規模	12,074,556千円		
地方債現在高	20,047,454千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び給与水準(国との比較)の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

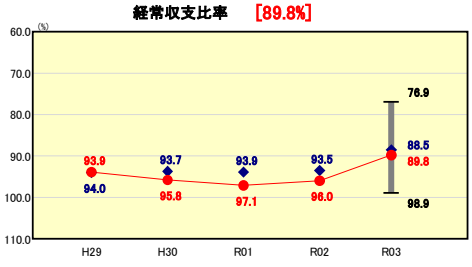
財政力



財政力指数の分析欄

人口の増加に伴う財政需要の増に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による市税の減に伴い、財政力指数は0.02悪化した。
 財政力指数は類似団体平均を上回る水準を保っているものの、今後も引き続き歳入の見直しや徴収強化等による安定した税収の確保を図り、更なる財政基盤の強化に努める。

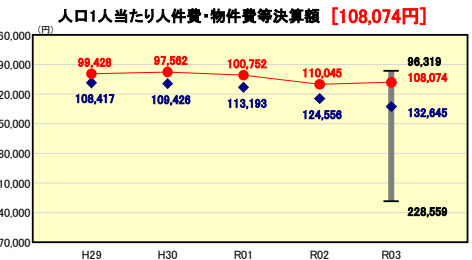
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

生活保護受給人員の増加等により扶助費が約1.2億円の増、また、病院事業に係る一部事務組合への負担割合の見直しにより補助費が約1.4億円の増となった。
 しかしながら、普通交付税が約6.6億円の増となったことなどから経常一般財源収入は前年度より約7.4億円の増となり、経常収支比率は前年度より6.2ポイント改善した。
 今後も引き続き人件費の抑制など歳出のスリム化を推進し、義務的経費の削減に努める。

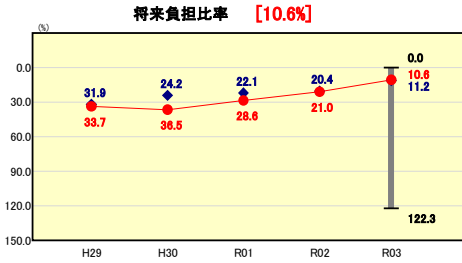
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均、全国平均及び石川県平均の数値を下回っているのは、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることにより人件費が抑えられているためである。
 今後は老朽化が進む公共施設の維持・修繕に今まで以上に費用がかかることが予想されるため、引き続き効率的な職員配置、事業見直しによる経費の節減や不要不急な事務事業の見直しを行うことにより、コストの縮減に努める。

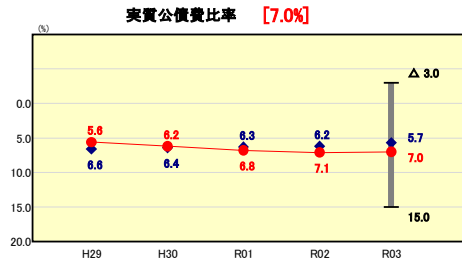
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

企業債を含む既発債の償還が進んだことや減債基金などの積み増しにより、将来負担比率は前年度と比べると10.4ポイント改善し類似団体平均の数値を下回った。
 今後も公共施設の老朽化に伴う改修事業など多額の起債の発行を伴う事業により比率が上昇することが考えられることから、これまで以上に財政運営の合理化、効率化を図り、将来負担の抑制に努める。

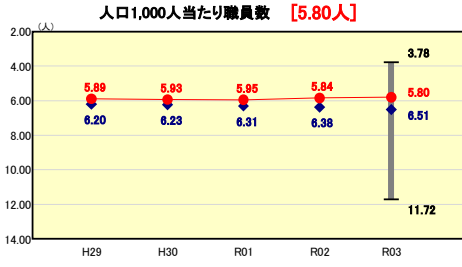
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

病院事業に係る一部事務組合への負担割合の見直しにより負担金が前年度に比べ約1億円増加したものの、大きな償還開始事業もなく起債償還が進んだことから、前年度と比べ0.1ポイント改善した。
 しかしながら、令和元年度から類似団体平均の数値を上回る状況が続いているため、引き続き関係する公営企業や一部事務組合の公債費の状況を注視しつつ、普通会計における建設地方債の新規発行の抑制、交付税措置のある有利な地方債の活用により公債費負担の更なる改善に努める必要がある。

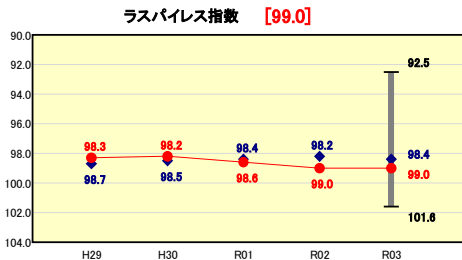
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることにより類似団体平均、全国平均及び石川県平均の数値を下回っているが、人口増に伴う事務量の増加にも配慮しつつ、引き続き効率的な職員配置による定員管理の適正化や事務の効率化に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄

国準拠により給与改定を行っており、全国市平均の数値を0.2ポイント、類似団体平均の数値を0.6ポイント上回る結果となった。
 今後も国の給与改定の動向に注視しながら、引き続き給与水準の適正化に努める。

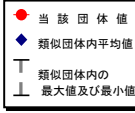
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

石川県野々市市

経常収支比率の分析

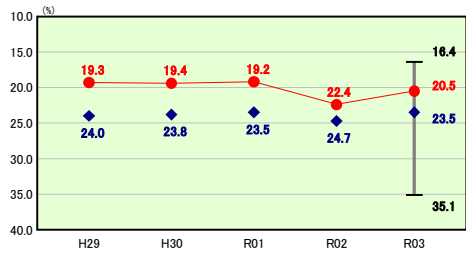
人口	53,981	人(R4.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	53,433	人(R4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	13.56	km ²	実収公債費比率	7.0	%
歳入総額	21,796,205	千円	将来負担比率	10.6	%
歳出総額	21,088,515	千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3	
実収収支	509,413	千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3	
標準財政規模	12,074,556	千円			
地方債現在高	20,047,454	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

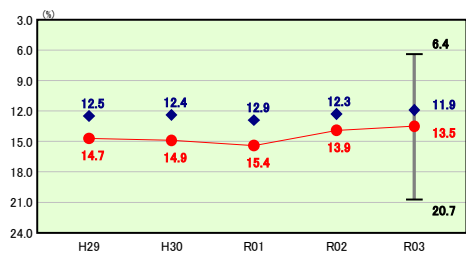
類似団体内順位 18/108 全国平均 25.2 石川県平均 20.2



人件費の分析欄
 人件費自体には大きな増減が無いものの、経常収支比率分母の増に伴い、前年度より1.9ポイントの減となっている。類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、これはゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることによるものであり、今後も効率的な職員配置により更なる人件費の抑制に努める。

扶助費

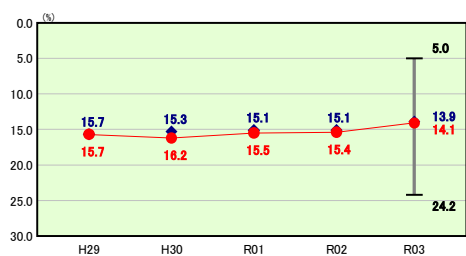
類似団体内順位 84/108 全国平均 12.0 石川県平均 10.1



扶助費の分析欄
 生活保護受給人員の増加等により扶助費が約1.2億円増加したものの、経常収支比率分母の増に伴い、前年度より0.4ポイントの減となっている。今後も人口増による児童福祉費や生活保護費などの扶助費は増加が続く見込みであり、他経費の歳出抑制により経常収支比率全体の改善に努める必要がある。

公債費

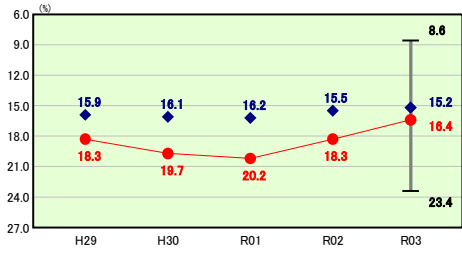
類似団体内順位 65/108 全国平均 15.7 石川県平均 18.8



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、全国平均及び石川県平均を下回っているものの、類似団体平均を0.2ポイント上回っている。令和4年度より野々市中央地区整備事業の図書館(カレード)、公民館(カミーノ)に係る起債の元金償還が始まることにより比率の悪化が予想されるため、予算を許さない状況である。

物件費

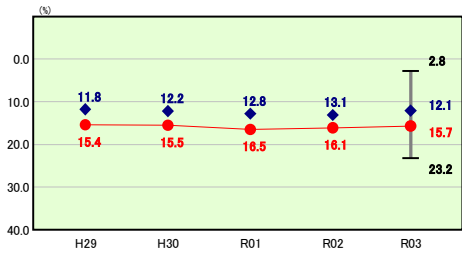
類似団体内順位 66/108 全国平均 13.8 石川県平均 13.7



物件費の分析欄
 新型コロナウイルス感染症の影響で様々なイベントや事業が中止になったことから前年度より1.9ポイントの減となっている。これは、あくまで一時的な削減としかならないため、今後も事務事業の見直し等によりさらなるコストの削減に努める必要がある。

補助費等

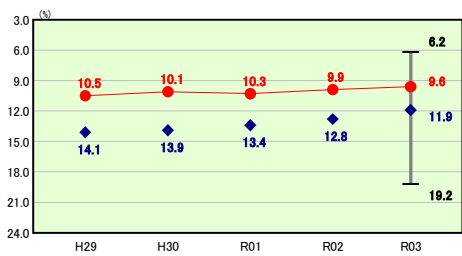
類似団体内順位 88/108 全国平均 10.2 石川県平均 13.5



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、人件費とは逆にゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っており、組合へ負担金として支出していることが主な要因である。病院事業に係る一部事務組合への負担割合の見直しにより補助費が1.4億円の増となったものの、経常収支比率分母の増に伴い、前年度より0.4ポイントの減となっている。

その他

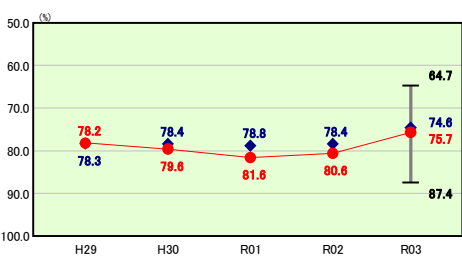
類似団体内順位 11/108 全国平均 12.0 石川県平均 10.9



その他の分析欄
 介護保険特別会計への繰出金が0.5億円増加したものの、経常収支比率分母の増に伴い、前年度より0.3ポイントの減となっている。今後も各特別会計において使用料収入や税収入を確保するなど、繰出金の抑制に努める。

公債費以外

類似団体内順位 59/108 全国平均 73.2 石川県平均 68.4



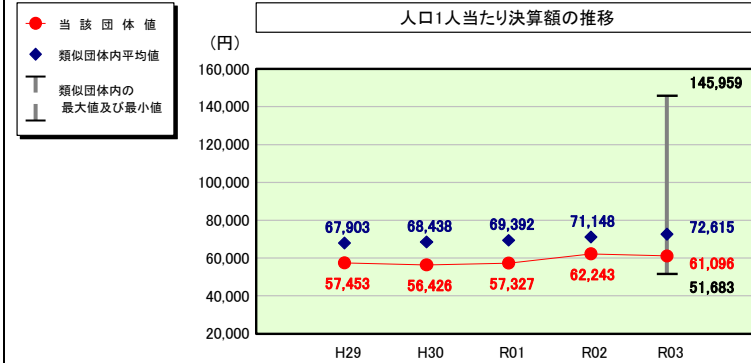
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、扶助費や物件費等全ての分野で経常収支比率が改善したことから、前年度と比較して4.9ポイント改善したものの、前年同様、類似団体平均を上回ることになった。今後もあらゆる事務事業の見直し等によりさらなるコストの削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

石川県野々市市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

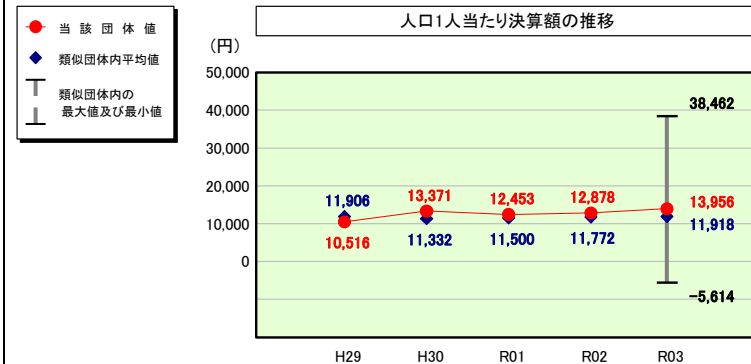
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,833,349	52,488	65,025	▲ 19.3
一部事務組合負担金(補助費等)	496,806	9,203	6,119	▲ 50.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	35,561	659	1,220	▲ 46.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	107,597	1,993	2,792	▲ 28.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,715	680	1,408	▲ 51.7
▲退職金	▲ 212,013	▲ 3,928	▲ 3,962	▲ 0.9
合計	3,298,015	61,096	72,615	▲ 15.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.80	6.51	▲ 0.71
ラスパイレス指数	99.0	98.4	0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

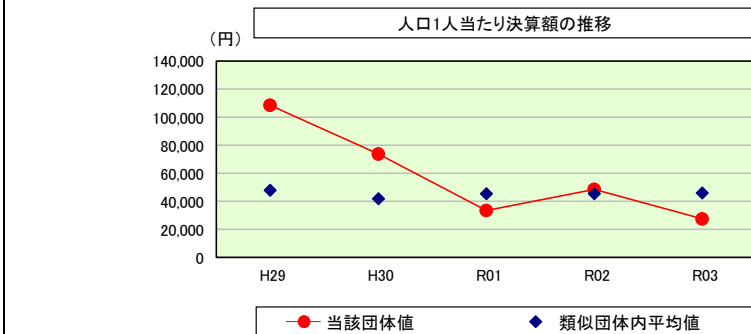


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,908,737	35,359	34,910	1.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	314,420	5,825	8,517	▲ 31.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	295,929	5,482	1,600	242.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	182,260	3,376	1,669	102.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 467,335	▲ 8,657	▲ 6,461	34.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,480,656	▲ 27,429	▲ 28,321	▲ 3.1
合計	753,355	13,956	11,918	17.1

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H29	5,654,275	108,427	97.7	47,820	7.5
うち単独分	945,804	18,137	▲ 5.3	25,855	▲ 0.1
H30	3,877,795	73,708	▲ 32.0	41,934	▲ 12.3
うち単独分	1,093,388	20,783	14.6	23,352	▲ 9.7
R01	1,775,651	33,559	▲ 54.5	45,588	8.7
うち単独分	553,311	10,457	▲ 49.7	24,150	3.4
R02	2,595,915	48,465	44.4	45,483	▲ 0.2
うち単独分	1,173,616	21,911	109.5	24,241	0.4
R03	1,483,488	27,482	▲ 43.3	45,945	1.0
うち単独分	783,206	14,509	▲ 33.8	25,180	3.9
過去5年間平均	3,077,425	58,328	2.5	45,354	0.9
うち単独分	909,865	17,159	7.1	24,556	▲ 0.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

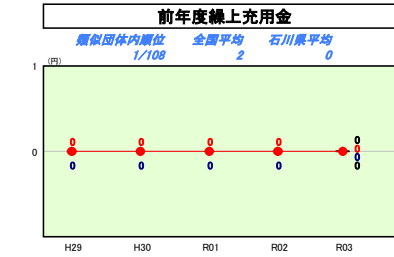
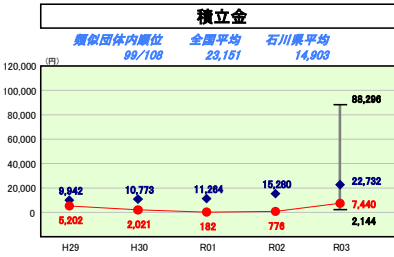
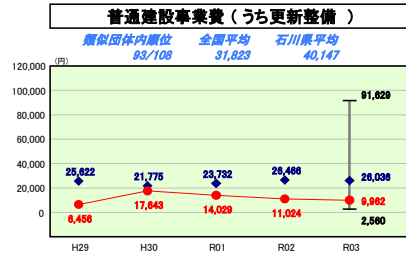
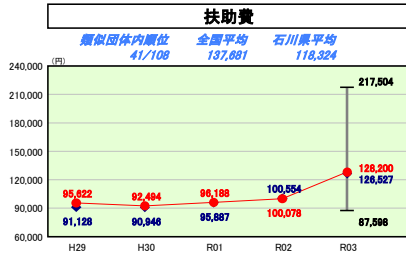
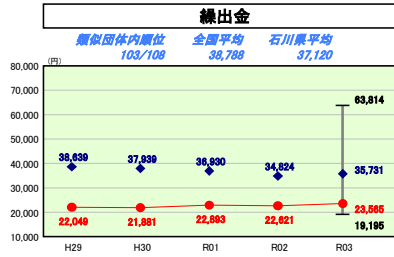
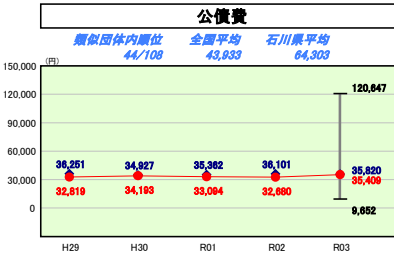
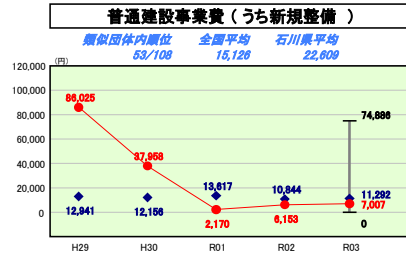
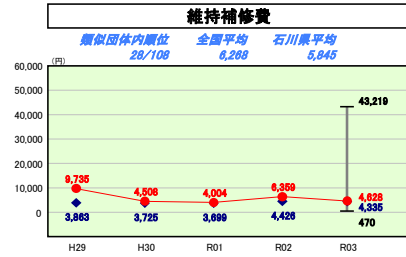
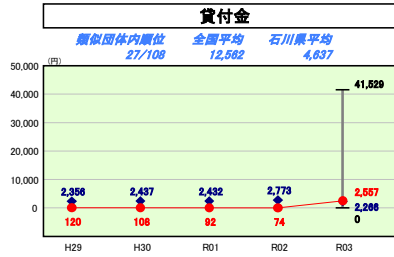
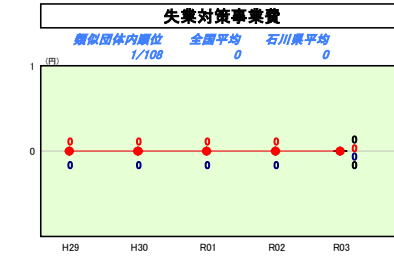
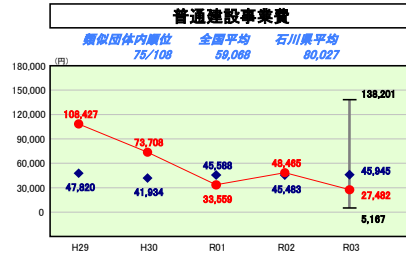
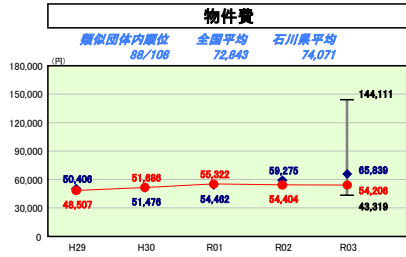
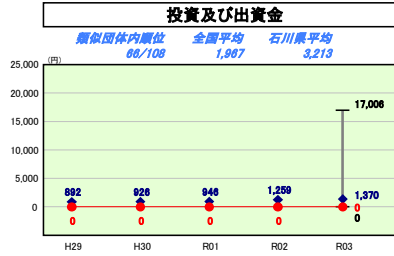
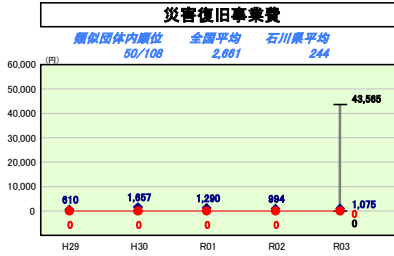
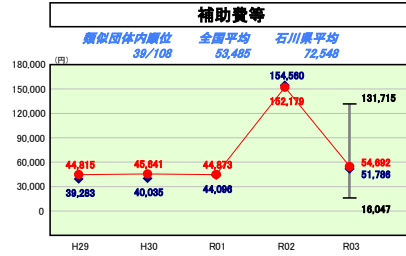
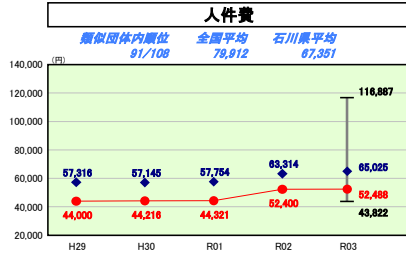
令和3年度

石川県野々市市

人口	53,981人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	53,483人(04.1.1現在)	通称実質赤字比率	-%
面積	13.66km ²	実質公債比率	7.0%
歳入総額	21,796,205千円	特殊負担比率	10.6%
歳出総額	21,088,515千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3
実質収支	608,413千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3
標準財政規模	12,074,556千円		
地方債現在高	20,047,454千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概
 物件費については、新型コロナウイルス予防接種委託費等が大きくなる一方で、新型コロナウイルス感染症の影響で様々なイベントが中止になったことから類似団体を下回る水準となった。
 補助費等については令和2年度に行われた特別定額給付金事業の完了により類似団体と同様に前年度より大幅な減となっている。
 扶助費については、新型コロナウイルスに対し、住民税非課税世帯等臨時特別交付金や子育て世帯臨時特別交付金の給付事業の完了により類似団体と同様に前年度より大幅な増となっている。
 普通建設事業については近年大型事業がないことから類似団体の値を下回っている。しかしながら、今後、老朽化が進む公共施設や道路などのインフラの長寿命化を目指した改修工事等に多額の費用を要することとなるため、その財源確保が課題となってくる。
 今後も事業の取捨選択を徹底していくことで事業費の減少を目指すこととする。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

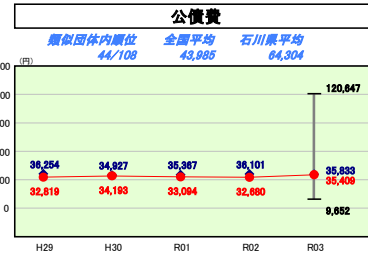
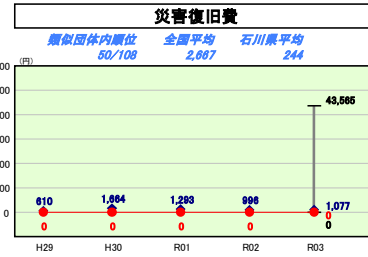
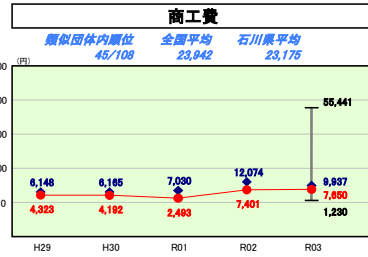
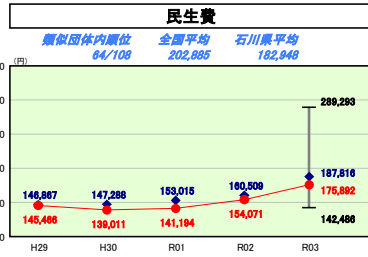
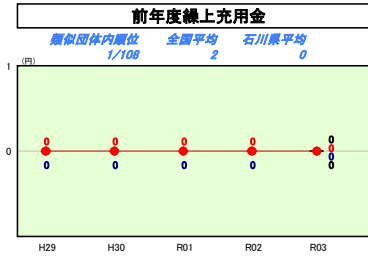
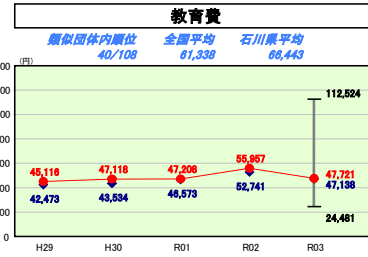
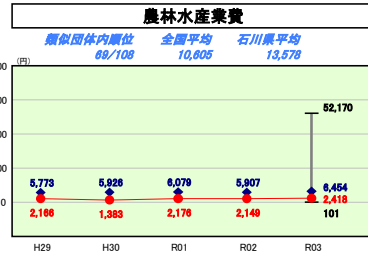
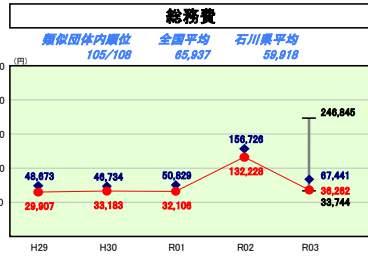
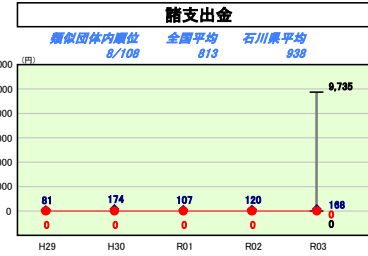
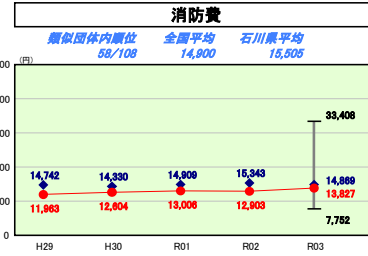
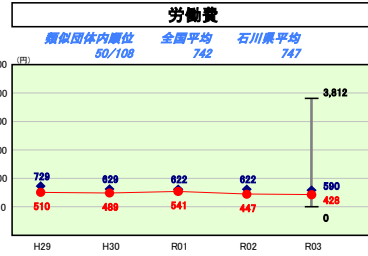
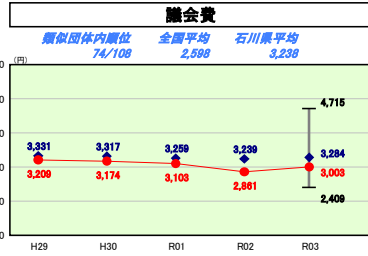
令和3年度

石川県野々市市

人口	53,981人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	53,483人(04.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	13.56km ²	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	21,796,205千円	特長負担比率	10.6%
歳出総額	21,088,516千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3
実質収支	608,413千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3
標準財政規模	12,074,566千円		
地方債現在高	20,047,464千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

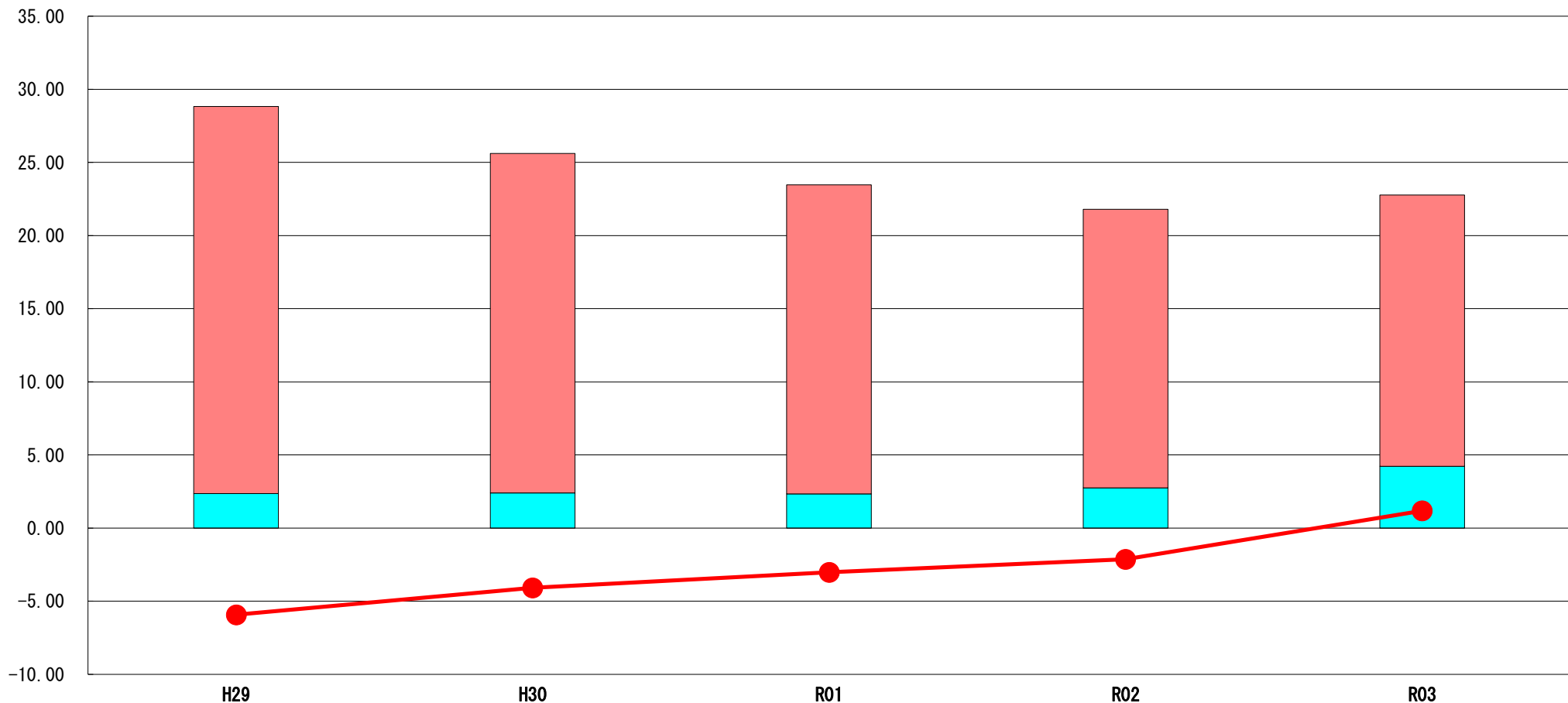
民生費においては、子育て世帯臨時特別給付金の給付などの新型コロナウイルス感染症対策費により、前年度から増となっている。人口の増加に伴い今後も児童福祉費や生活保護費の増加が見込まれているため、今後も厳しい財政負担が強いられることが予想される。
 衛生費においては、新型コロナウイルスワクチン接種事業による増があるもの、市営基地の用地取得事業の完了により類似団体に比べ、対前年度でゆるやかな増となっている。
 土木費においては、土地区画整理事業の進捗により前年度から住民一人当たりのコストは減となっている。しかしながら、今後、道路などのインフラの長寿命化を目指した改修工事等に多額の費用を要することとなるため、その財源確保が課題となる。
 教育費においては、令和2年度に行ったGIGAスクール構想に伴うタブレット端末の購入や校内のネットワーク環境整備などに加え、重要文化財喜多家住宅公有化事業に伴う用地取得事業の完了に伴い大きく減となったものの、令和2年度に引き続き、類似団体の値を上回っている。
 多くの項目で類似団体と比較して一人当たりのコストが低い状態となっているが、今後も公共施設等総合管理計画に基づく施設維持管理費の標準化や事業の取捨選択を徹底していくことにより経費の縮減に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和3年度

石川県野々市市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		26.45	23.21	21.13	19.04	18.56
 実質収支額		2.37	2.41	2.33	2.76	4.22
 実質単年度収支		▲ 5.92	▲ 4.08	▲ 3.02	▲ 2.12	1.18

分析欄

新型コロナウイルス感染症対策費などの臨時的な経費に加え、人口の増加に伴い社会福祉費や児童福祉費などの扶助費が増加傾向にある。

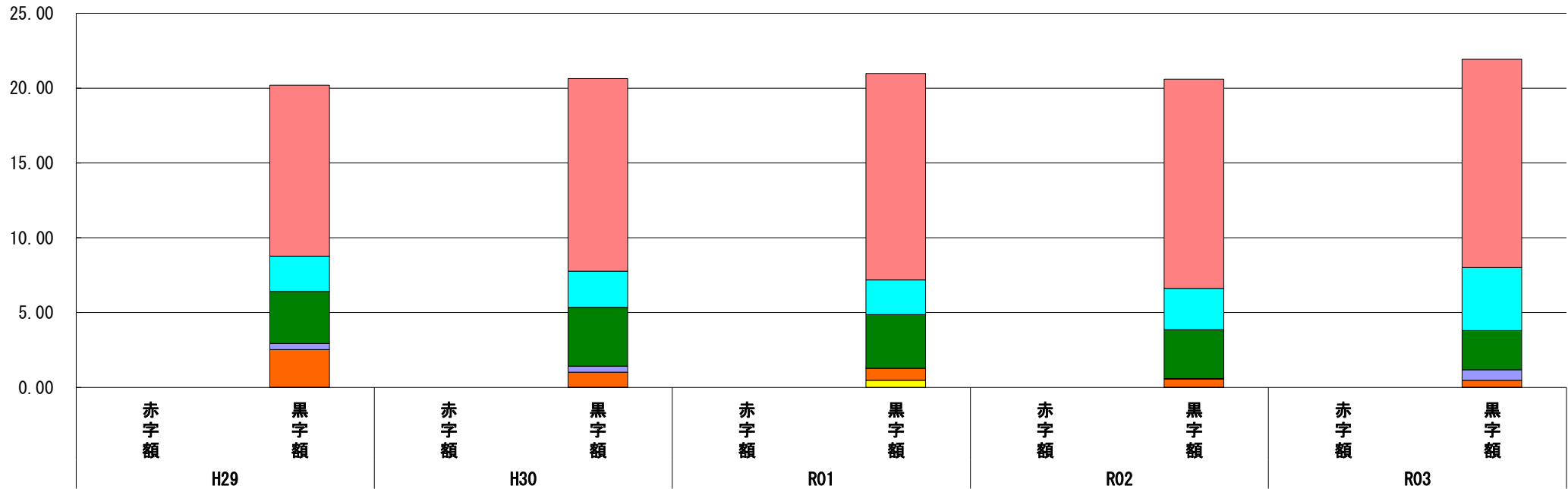
しかしながら、令和3年度は普通交付税が経済対策費や臨財債償還基金費の再算定や令和2年国調人口の反映により約6.6億円の増となったことから実質単年度収支は大きく改善され、6年ぶりの黒字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和3年度

石川県野々市市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		11.42	12.87	13.80	13.97	13.92
一般会計		2.37	2.40	2.32	2.76	4.21
公共下水道事業会計		3.48	3.93	3.57	3.28	2.61
介護保険特別会計		0.39	0.41	0.01	0.03	0.72
国民健康保険特別会計		2.53	1.01	0.80	0.55	0.46
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.48	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

これまでと同様に、令和3年度もすべての会計において黒字となっている。
特に水道事業会計については、標準財政規模比も高く安定した経営状態といえる。

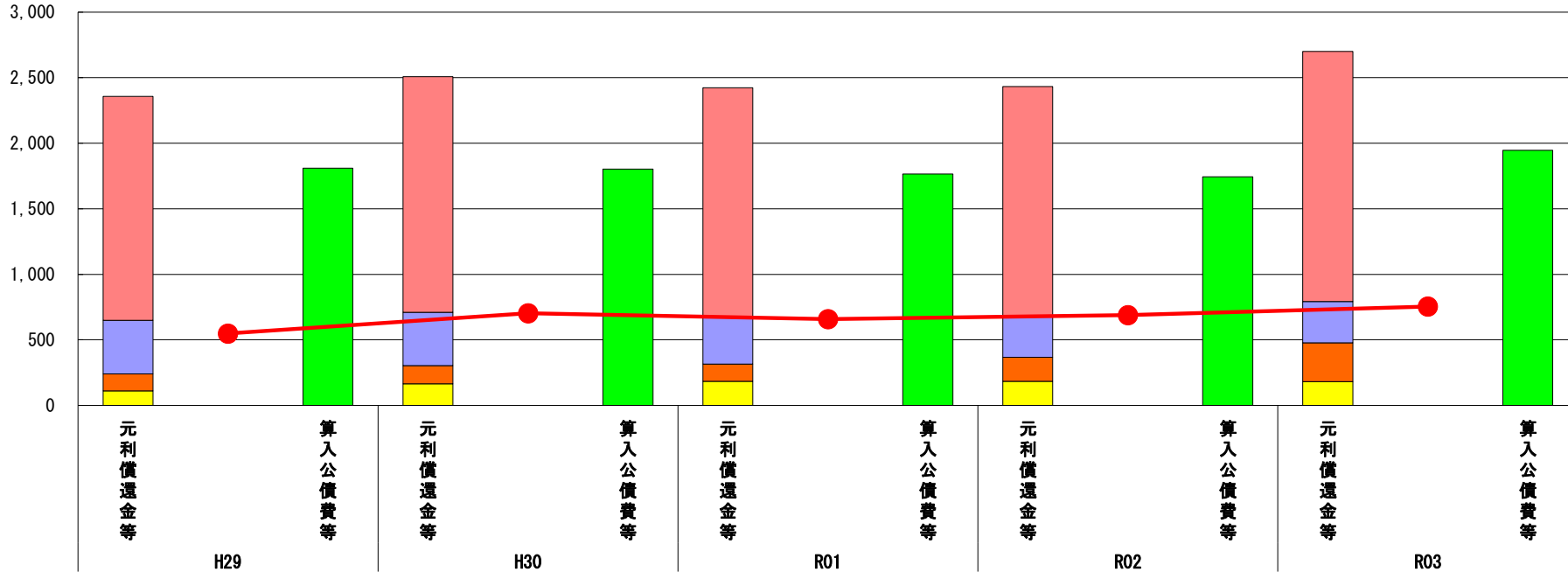
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

石川県野々市市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等(A)	元利償還金		1,709	1,798	1,749	1,748	1,909
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		408	405	358	319	314
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		129	138	132	183	296
	債務負担行為に基づく支出額		112	166	184	183	182
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,809	1,803	1,765	1,744	1,947
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		549	704	658	689	754

分析欄

令和3年度は、普通会計においては大きな償還開始事業も少なく既往債の償還が進行した。
 しかしながら、病院事業に係る一部事務組合への負担割合の見直しがあったため、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金が1.1億円増加したことから、前年度より実質公債費比率の分子は増加した。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

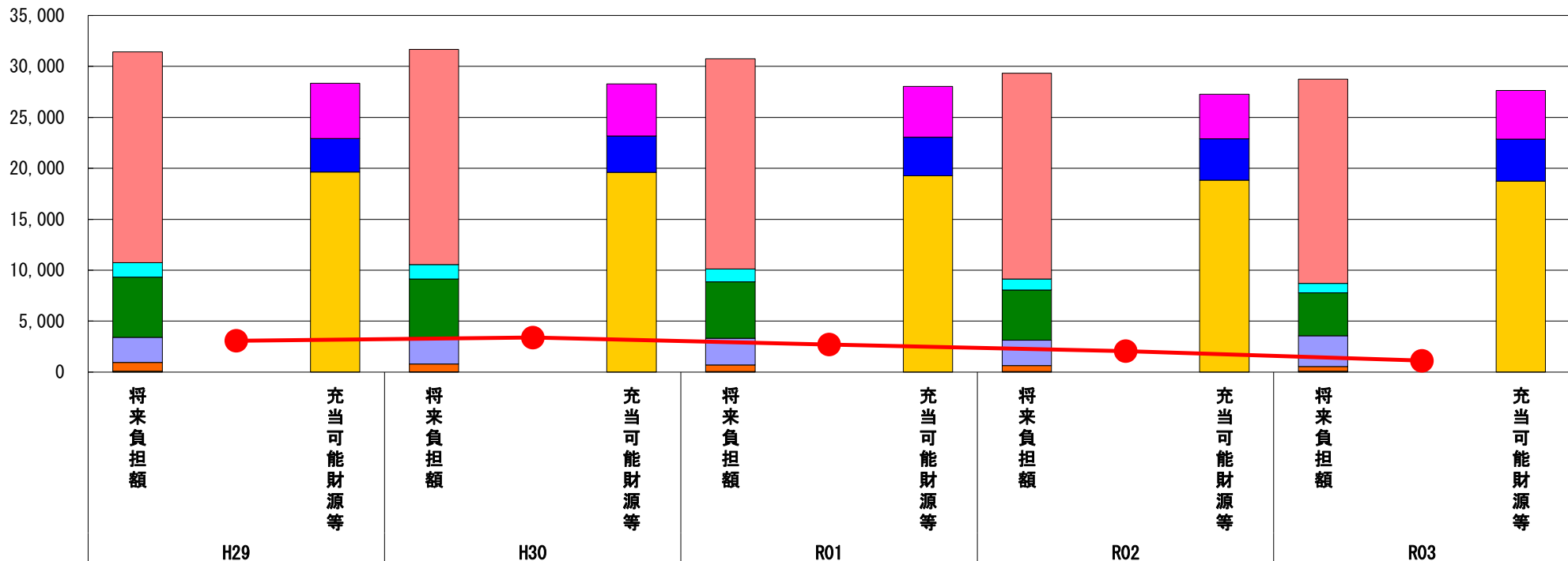
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

石川県野々市市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,702	21,117	20,617	20,172	20,047
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,404	1,428	1,260	1,088	915
	公営企業債等繰入見込額		5,915	5,758	5,545	4,922	4,245
	組合等負担等見込額		2,475	2,594	2,620	2,486	3,000
	退職手当負担見込額		855	766	641	584	465
	設立法人等の負債額等負担見込額		86	18	55	69	85
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,428	5,108	4,985	4,347	4,763
	充当可能特定歳入		3,301	3,581	3,794	4,084	4,110
	基準財政需要額算入見込額		19,624	19,596	19,253	18,825	18,752
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,083	3,396	2,706	2,065	1,132

分析欄

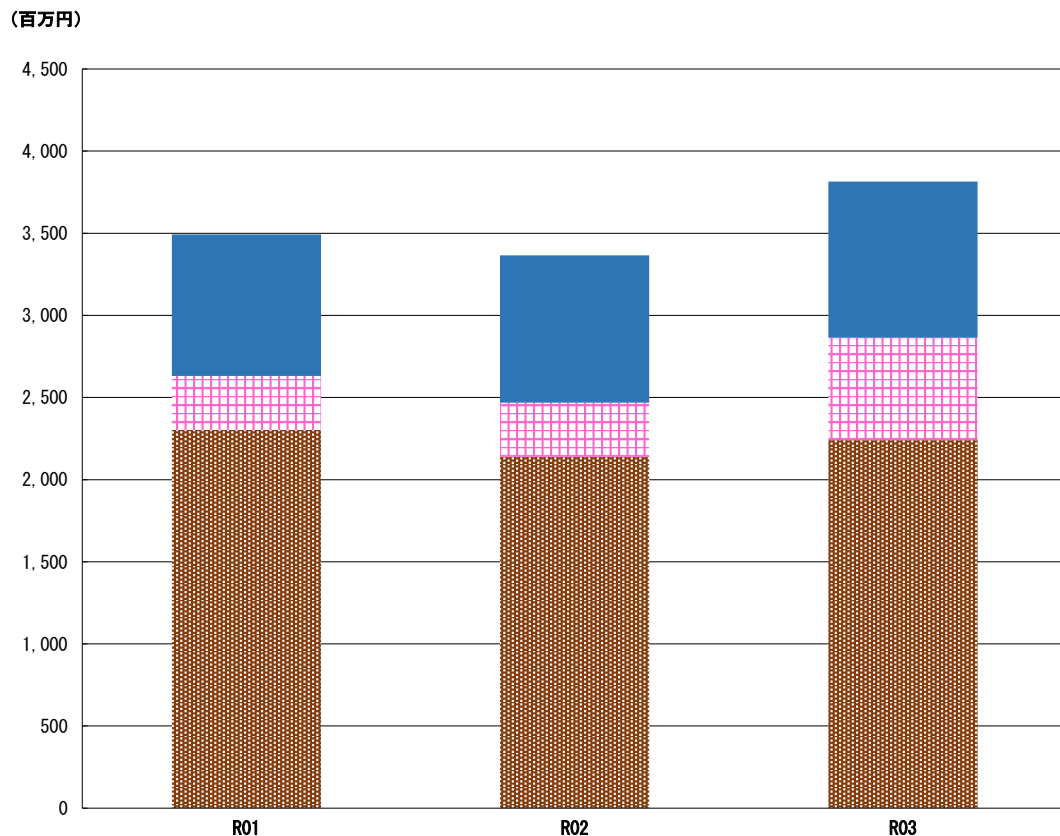
令和3年度は、普通交付税の再算定による増により減債基金を積み増したことから充当可能基金が416百万円増加した。

また、病院事業に係る一部事務組合への負担割合の見直しがあったため、組合等負担等見込額は514百万増加したものの、一般会計としては大きな償還開始事業もなく既往債の償還が進行し地方債残高が125百万円減少したことや、公営企業債等繰入見込額が677百万円減少したことにより将来負担比率は大きく改善した。

野々市中央地区整備事業などの大型事業が完了したものの、組合等負担等見込額（一部事務組合の地方債残高）も近年増加傾向にあったため引き続き注視していく必要がある。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		2,302	2,138	2,241
減債基金		330	331	623
その他特定目的基金		861	897	951
福祉基金		276	276	277
教育施設整備基金		212	213	213
企業立地促進基金		200	200	171
都市基盤整備基金		165	165	162
広域斎場施設整備基金		-	10	110
基金残高合計		3,494	3,366	3,815

令和3年度

石川県野々市市

基金全体

(増減理由)

企業立地促進助成金の支給に伴い企業立地促進基金を0.3億円、新型コロナウイルス感染症対策事業費として感染症基金を0.2億円取り崩した一方で、普通交付税の再算定による臨時財政対策債基金費2.9億円を減債基金に積み立てたこと、決算剰余金を財政調整基金に1.0億積み立てたこと、広域斎場施設整備基金に1.0億円を積み立てたことなどから基金全体としては4.5億円の増となった。

(今後の方針)

事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、基金の取り崩しに頼らない財政運営を目指す。基金の用途の明確化を図るために、財政調整基金に積み立てず、個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金については経常経費の増加による財源不足への対応として0.6億円取り崩した一方で、決算剰余金を1.6億円積み立てたことにより、基金全体として1.0億円の増となった。

(今後の方針)

災害や不況など不測の事態に対応できるよう最低限度の基金を確保するよう努める。

減債基金

(増減理由)

普通交付税の再算定による臨時財政対策債基金費相当分を減債基金に積み立てたことにより基金全体として2.9億円の増となった。

(今後の方針)

基金利子の積立を継続し、大型事業の償還開始や繰上償還など公債費負担の軽減に備える。

その他特定目的基金

(基金の用途)

企業立地促進基金：経済の活性化に資する企業立地を促進するために要する経費の財源を積み立てるもの。
広域斎場施設整備基金：広域斎場施設の整備のために要する経費の財源を積み立てるもの。

(増減理由)

企業立地促進基金：企業立地促進助成金に充当するため0.3億円取り崩したことによる減。
広域斎場施設整備基金：今後の広域斎場施設整備に備えるため1.0億円を積み増したことによる増。

(今後の方針)

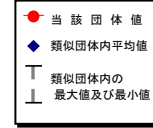
企業立地促進基金：今後の助成金の支給状況により取り崩しが続く場合は積み増しを行う。
広域斎場施設整備基金：今後の広域斎場施設整備に備え、数年は毎年1.0億円程度の積み増しを行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

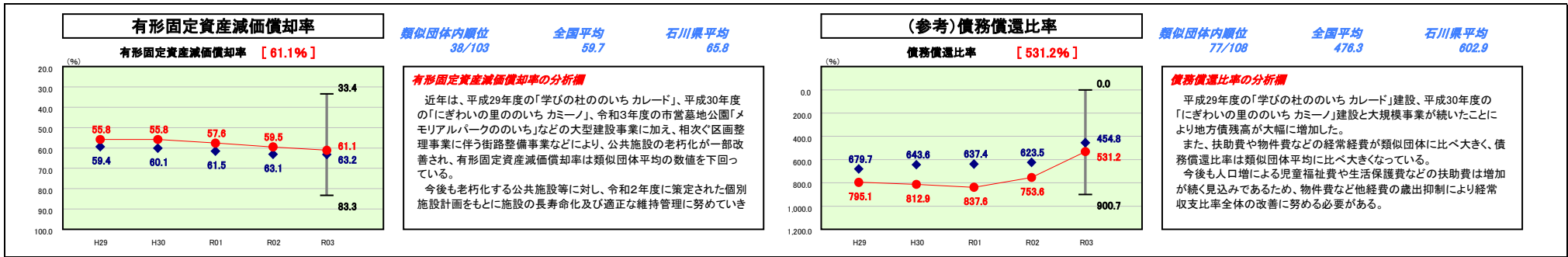
令和3年度

石川県野々市市

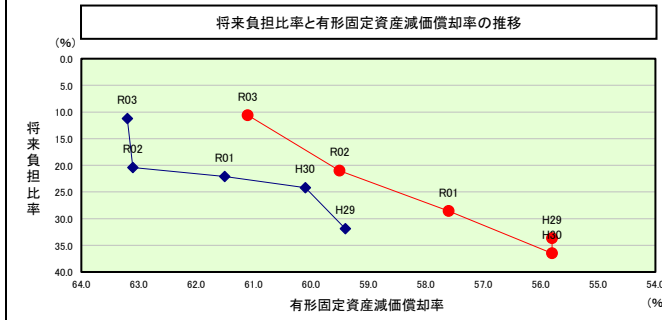
人口	53,981人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	53,433人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	13.66km ²		実質公債費比率	7.0%
歳入総額	21,796,205千円		将来負担比率	10.6%
歳出総額	21,088,515千円		市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3
実質収支	509,413千円		(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3
標準財政規模	12,074,556千円			
地方債現在高	20,047,454千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



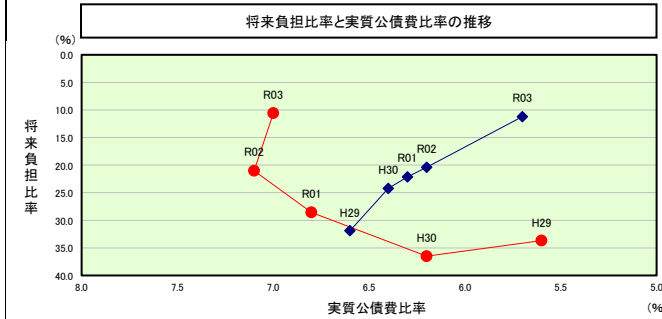
分析欄

令和3年度は、平成29年、平成30年度ほどの大きな建設・改修事業が無かったため減価償却は進んだものの、引き続き有形固定資産減価償却率は類似団体に比べ低い水準にある。将来負担比率については、平成29年度の「学びの社のいち カレード」に係る地方債の新規発行(約14.8億円)、平成30年度の「にぎわいの里のいち カミーノ」に係る地方債の新規発行(約8.3億円)により地方債残高が大幅な増となった結果、近年類似団体を上回る水準となっていたが、令和3年度は市債償還が進んだことにより近年類似団体を下回る水準となった。
今後も引き続き大型事業の実施時期、優先順位を適正に判断し、地方債の新規発行を抑制し将来負担比率の低下に努めたい。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	33.7	36.5	28.6	21.0	10.6
	有形固定資産減価償却率	55.8	55.8	57.6	59.5	61.1
類似団体内平均値	将来負担比率	31.9	24.2	22.1	20.4	11.2
	有形固定資産減価償却率	59.4	60.1	61.5	63.1	63.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

近年、実質公債費比率は類似団体と比較しても低い水準にあったが、令和2年度の野々市小学校増築事業の償還開始などに伴い類似団体と比較して高い水準となるまで増加した。
将来負担比率については、平成29、30年度の中央地区整備事業(カレード、カミーノ建設)に係る地方債の新規発行(約23.1億円)により地方債残高が大幅な増となり、類似団体と比べ高い水準となっていたが、令和3年度は市債償還が進んだことにより近年類似団体を下回る水準となった。
これら中央地区整備事業に係る地方債の元金償還が令和4年度から始まることから、今後実質公債費比率も上昇していくことが考えられるため、新たに発行する地方債を抑えるなど、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	33.7	36.5	28.6	21.0	10.6
	実質公債費比率	5.6	6.2	6.8	7.1	7.0
類似団体内平均値	将来負担比率	31.9	24.2	22.1	20.4	11.2
	実質公債費比率	6.6	6.4	6.3	6.2	5.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

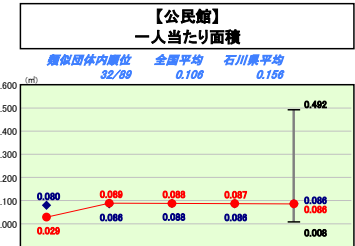
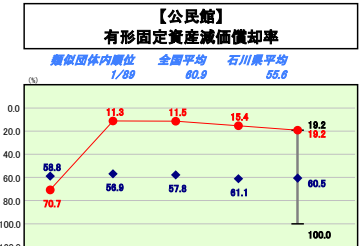
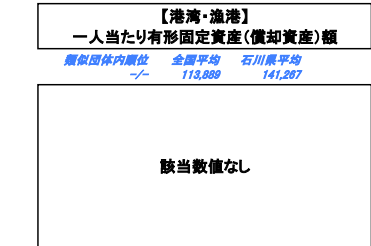
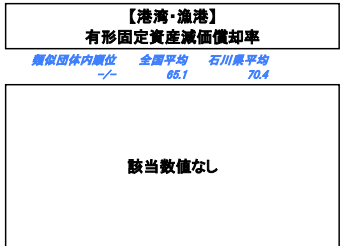
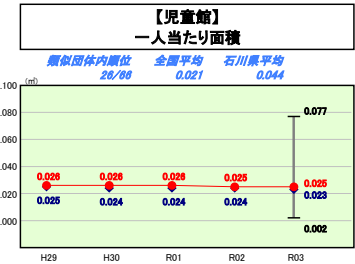
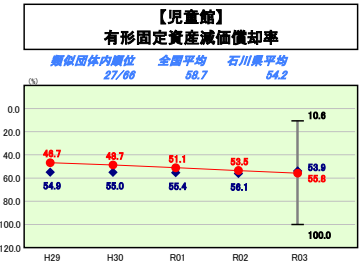
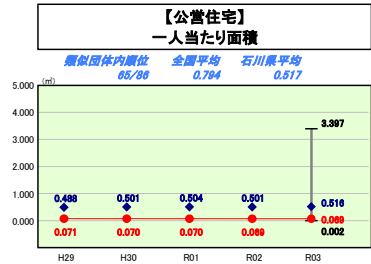
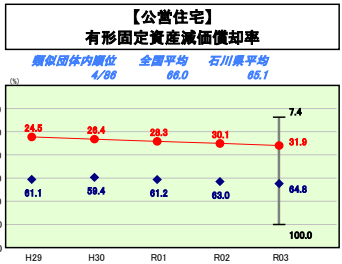
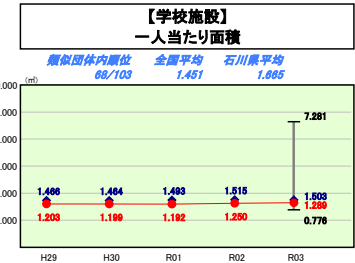
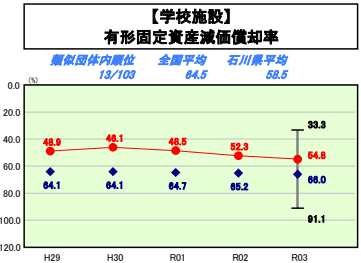
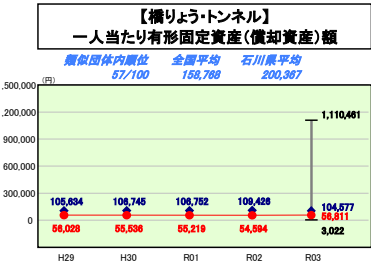
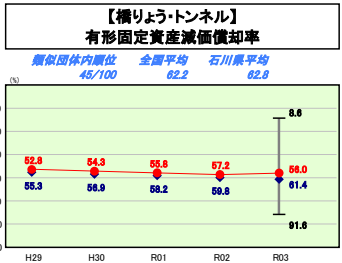
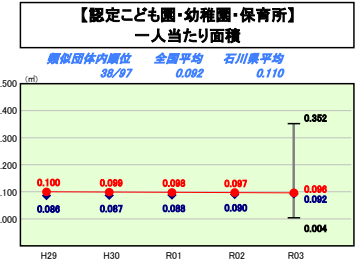
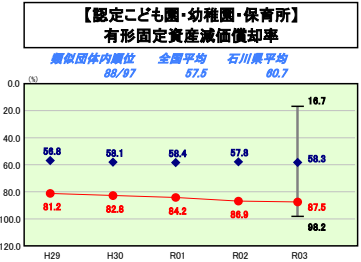
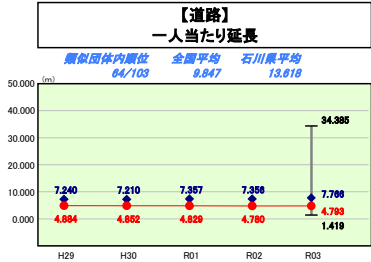
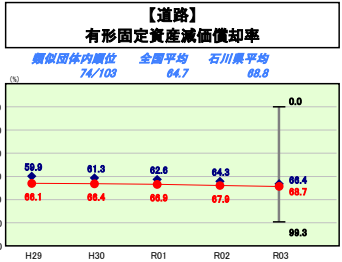
令和3年度

石川県野々市市

人口	53,981人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	53,433人	(R4.1.1現在)	通称実質赤字比率	-%
面積	13.56km ²		実質公債費比率	7.0%
歳入総額	21,796,205千円		将来負担比率	10.6%
歳出総額	21,088,615千円		市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3 R03 II-3
実質収支	509,413千円		(年度毎)	
標準財政規模	12,074,556千円			
地方債残高	20,047,454千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、低くなっている施設は、学校施設、公営住宅、公民館である。
 認定こども園・幼稚園・保育所については、近年新設された認定こども園等は全て民営となっており、公立保育園については新設や大きな改修もなく老朽化が進んでいるため類似団体に比べ有形固定資産減価償却率が高くなっている。
 学校施設については、順次計画的に小中学校で大規模改修事業を行っており、その結果類似団体に比べ有形固定資産減価償却率が低くなっている。公営住宅についても平成24年につばき郷住宅(40戸)が新設されたことにより学校施設同様、類似団体平均を大きく下回っている。
 公民館については、平成30年度の中央公民館建替え(「にぎわいの里のいち カミーン」建設)に伴い、類似団体平均以下の水準となった。
 今後も令和2年度に策定された個別施設計画をもとに各公共施設に対し計画的に老朽化対策を行い、維持管理費用の抑制に努めていきたい。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

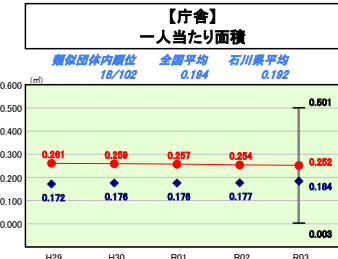
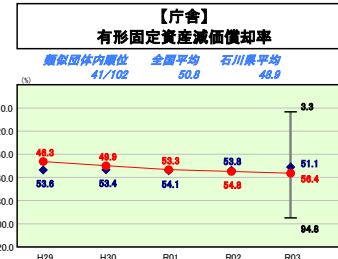
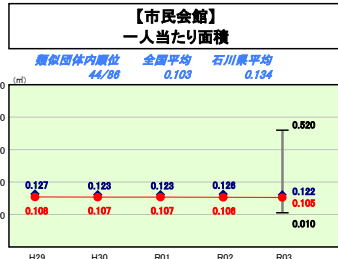
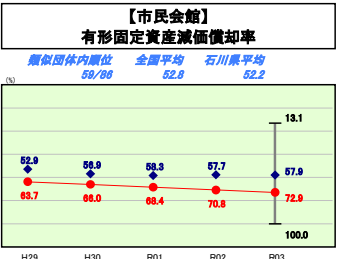
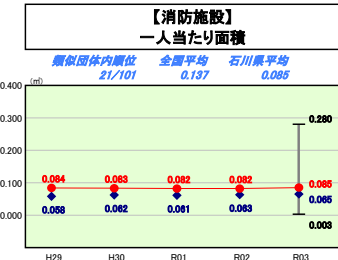
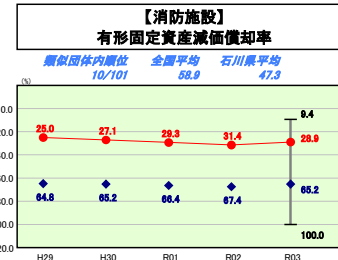
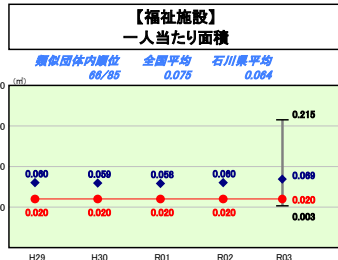
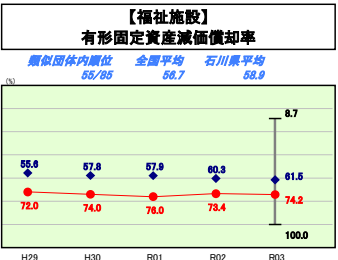
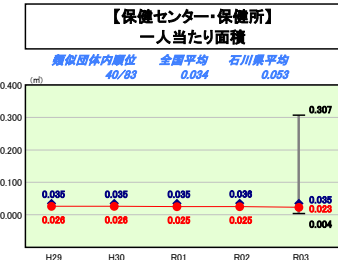
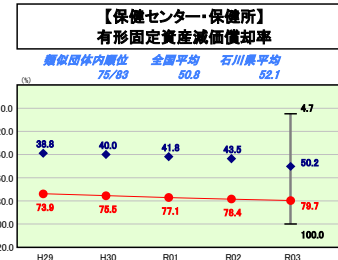
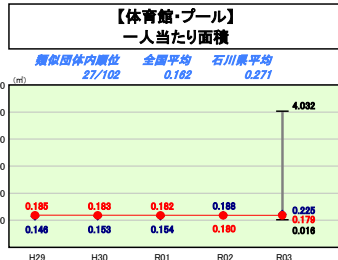
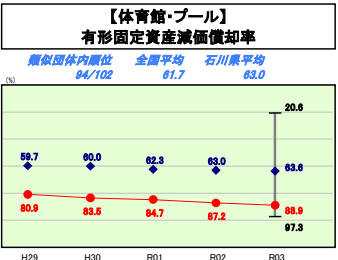
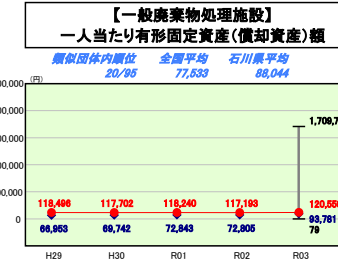
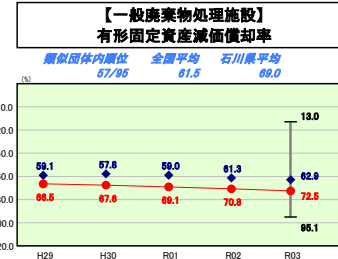
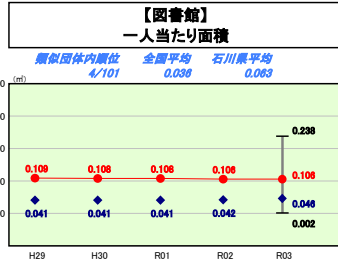
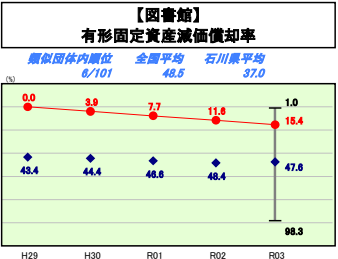
令和3年度

石川県野々市

人口	53,981	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	53,433	人(R4.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	13.56	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	21,796,205	千円	将来負担比率	10.6	%
歳出総額	21,088,615	千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3	
実質収支	509,413	千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3	
標準財政規模	12,074,556	千円			
地方債残高	20,047,454	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、体育館・プール、保健センター・保健所、福祉施設、市民会館で、低くなっている施設は、図書館、消防施設である。
 体育館・プール、保健センター・保健所、福祉施設、市民会館については、どれも老朽化が進んでおり、有形固定資産減価償却率は類似団体に比べ高い水準にあるため、令和2年度に策定された個別施設計画をもとに計画的に老朽化対策を行い、維持管理費用の抑制に努めていくこととなる。
 図書館については、平成29年度の「学びの杜のいち カレード」新設により有形固定資産減価償却率が15.4と類似団体の水準を大きく下回っている。
 また、旧施設より規模が大きくなったため、一人あたりの面積の類似団体と比べ極めて大きくなっており、維持管理費も多額の費用を要するなどの課題も残る。